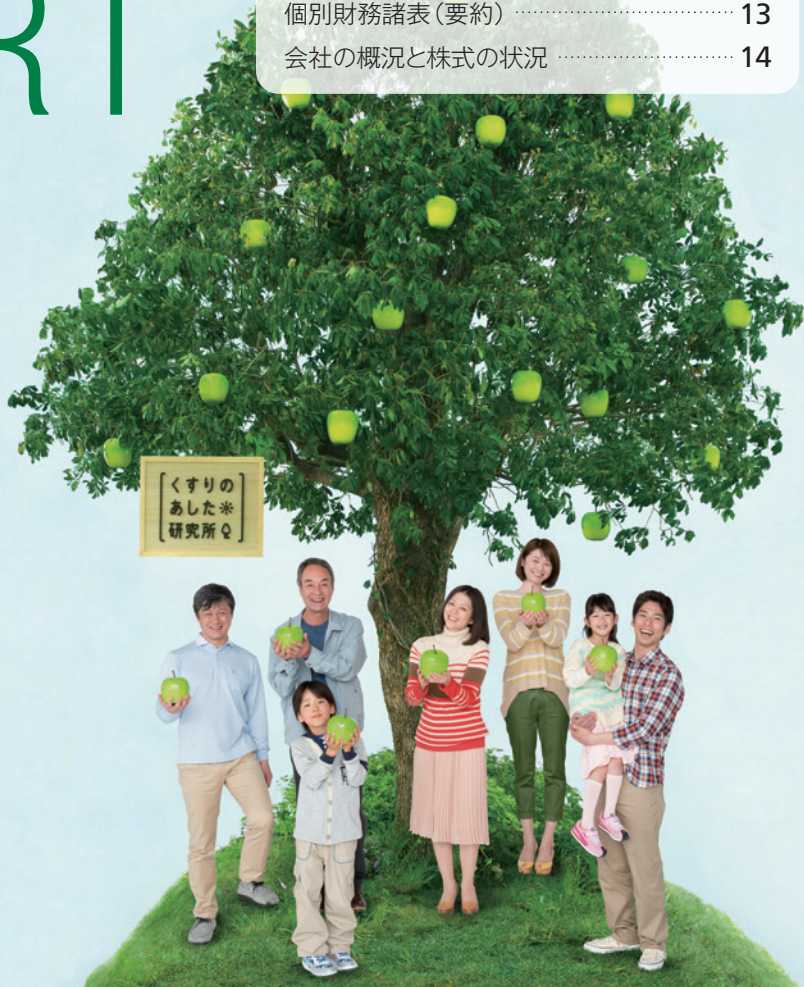


株主のみなさまへ

TOWA REPORT

第57期 事業のご報告

平成24年4月1日～平成25年3月31日



くすりの
あした*
研究所

CONTENTS

ごあいさつ	1
TOWA NEWS DIGEST	2
トップ・インタビュー	3
TOWA'S TOPICS	8
業績の概要	9
連結財務諸表(要約)	11
個別財務諸表(要約)	13
会社の概況と株式の状況	14



東和薬品株式会社



代表取締役社長
吉田 逸郎

当期の業績は、ほぼ計画通り順調に推移。 中期経営計画の主要課題への取り組み、および 将来を見据えた会社づくりを進めてまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第57期の事業のご報告(平成24年4月1日から平成25年3月31日)をお手元にお届けいたします。

当期の業績につきましては、4月の診療報酬改定で後発医薬品調剤体制加算の再見直しが行なわれ、薬局向けの売上が拡大した結果、売上は2年前と同様の状況となりました。すなわち、4月の売上は計画を大きく上回って推移したものの、ほどなくその影響も一巡し、5月以降はほぼ当初計画通り順調に推移しました。

中期経営計画の主要課題への取り組みにつきましては、目標としていた55営業所に到達し、“東和式直販体制の確立”に向け、その基盤が整いつつあります。“製品総合力No.1の製品づくり”につきましては、市場の声を集約して検討する体制を整え、今後順次製品改良を進めてまいります。また、“安定供給体制の向上”について

は、原薬の製造工場の建設に着手するなど、原薬の安定供給も含めた新たな取り組みを進めています。そのような中、今般、厚生労働省から新たなジェネリック医薬品の数値目標が発表されましたが、当社といたしましては、その期待に応えるための体制づくりを急ぐことが重要であると考えております。

当期の配当につきましては、当期業績がほぼ計画どおり推移していることを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末の配当金は当初の計画どおり37.50円(配当性向20.6%)と致しました。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

●●業界の動向

平成25年4月5日に厚生労働省から、“平成30年3月末までに60%以上”という新たな後発医薬品の数量シェア目標を含む「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表されました。今後、新たな目標に向けて、政府の促進策が打ち出されるとともに、当社などジェネリック医薬品メーカーには、さらなる「安定供給」「品質に対する信頼性の確保」「情報提供」が求められることとなります。

グッドデザイン賞 受賞新聞広告を掲載

水なしでも飲めるOD錠(口腔内崩壊錠)をつくる際に用いた当社独自の技術であるRACTAB技術が、医薬品の製剤技術として初めてグッドデザイン賞を受賞しました。それに伴い、全国41紙に受賞新聞広告を掲載いたしました(11月27日)。



このマークは水なしで飲める口腔内崩壊錠をイメージしています。

TOWA NEWS DIGEST



この半期の主な取り組みと新製品をご紹介します。

薬価基準追補品収載9成分16品目を新発売

乳がん治療剤の「アナストロゾール製剤」は、PTPシートから錠剤を取り出した後も製品名が確認しやすいデザインを採用。また、服用方法やよく現れる副作用と対策などを記載した患者さま向けの冊子を作成しています(12月14日)。



2013年度優秀 ジェネリック医薬品 奨励賞に選定

パロキセチンOD錠10mg/20mg「トローワ」の「先発医薬品にはない剤形」「苦味マスキングなどを可能とするOD化技術の有用性」などが評価されました(3月10日)。



認知症セミナーへの特別協賛を行いました

平成23年11月のアルツハイマー型認知症治療剤のドネベジル塩酸塩・OD錠「トローワ」発売を機に、当社は認知症への理解を高める活動を始めました。その一環として、自らも認知症であり、同じ認知症の方たちの声を

国際社会に伝える活動をされているクリスティーンプライデンさんが一般の方を対象に開催されたセミナー「認知症の人に学びとにもあゆむ」(東京10月28日、沖縄11月3日)を特別協賛いたしました。



大地化成株式会社が 原薬製造工場を建設決定

グループ会社大地化成(株)が、当社への高品質で安定的な原薬供給を行うため、原薬製造工場を建設します。新工場では、3年後を目途に年間20~30品目の原薬製造を予定しています(1月28日)。

営業所の新設・移転

京都南(10月1日)、福山(11月1日)、松山(11月5日)、宇和島(12月3日)、横浜北(12月10日)を新規開設して合計55営業所体制となり、中期経営計画で掲げた目標営業所数となりました。また、鳥取(10月9日)を移転いたしました。

学会・セミナー共催

日本薬剤疫学会第18回学術総会(11月11日)で、患者さんや医療関係者のメリットを反映し、先発医薬品を改良した付加価値型製剤の一例として、当社のドネベジル塩酸塩内服液「トローワ」を紹介、第33回日本臨床薬理学会学術総会(11月29日

~12月1日)で安全性の予測を可能とする当社が開発した独自の評価方法(T-LEX法)に関する研究のポスター発表及び企業ブースを出展、第5回JSOPP(日本癌化学療法薬剤師学会)学術大会(2月2日)で企業展示ブースの出展などを行いました。



Top Interview

将来を見据えた 会社づくりを 推進しています。

平成24年度の業績は
売上高552億円(連結)となり、
当初の売上計画通り順調に推移。
この1年の市場の状況や東和薬品の取り組み
今後の見通しなどについて、
吉田社長に語っていただきました。



Q 昨年4月の後発医薬品調剤体制加算の再見直しの影響はいかがでしたか。

4月は計画を上回る結果に。
その後は計画通りに推移。

第57期は新たなジェネリック医薬品の使用促進策による市場の変化からスタートしました。その一つが、昨年4月に行われた後発医薬品調剤体制加算の再見直しです。

ジェネリック医薬品を積極的に取り扱う保険薬局への調剤加算の要件が見直されたため、4月の売上は大きく伸び、当初の計画を大きく上回るかたちとなりました。5月以降はその影響も落ち着き、計画通りに推移しました。

前回、調剤体制加算の見直しが行われたのは平成22年度ですが、この時にはそれまでにない効果が見られ、保険薬局におけるジェネリック医薬品の使用割合が大きく上昇しました。今回も22年度と同様に推移したと言えます。

ジェネリック医薬品を積極的に調剤する保険薬局が増加。

今回の調剤体制加算の再見直しでは、加算の基準となるジェネリック医薬品の比率（数量ベースでのジェネリック医薬品の使用割合）が引き上げられました。これにより、これまで以上にジェネリック医薬品を積極的に調剤する保険薬局が増加したのだと思われます。

Q

保険薬局市場への取り組みについて、お聞かせください。

いち早く重要性に着目し、保険薬局を積極的に訪問。

国がジェネリック医薬品の普及拡大を掲げたのは平成12年（2000年）、ジェネリック医薬品の使用促進のため、診療報酬上の加算が初めて行われたのが平成14年

（2002年）でした。また、診察や薬剤の処方医師が行い、薬剤師が調剤を行うよう役割を分担した医薬分業が普及し、院内処方から院外処方へと切り替える医療機関が増加しているという動きもありました。

こういったジェネリック医薬品を取り巻く環境の変化から、今後の市場の中心は保険薬局市場になると予想し、当社はいち早く取引拡大に向けた取り組みを始めました。当時は診療所が売上の中心であり、保険薬局との取引はまだ多くはありませんでしたが、診療所と並行して保険薬局を積極的に訪問しました。

長期に渡って行ったこの取り組みが実を結び、現在では全保険薬局のうち7割以上との取引があります。売上についても、最も多くの割合を占める市場へと成長しており、最近では大手調剤薬局チェーンとの取引も拡大しています。

「保険薬局推進部」を設立し、市場の変化に柔軟に対応。

昨年10月には、保険薬局との取引を強化していくため、新たに「保険薬局推進部」を設立しました。背景には、保険薬局のチェーン店化の進行で市場の構造が複雑化していることや、大型M&A（企業合併や買収）の急増により調剤薬局チェーンの巨大化が進んでいるという環境の変化があります。

当社でも、全国にまたがって展開をしている調剤薬局チェーンとの取引が急激に増加しているため、同市場への販売機能を強化する必要性を感じ、設立に至りました。環境の変化に対応し、タイムリーかつ積極的な営業戦略をとるための保険薬局専門営業部署として、信頼性

の高い取引を継続し、保険薬局との取引をさらに拡大・強化していきます。

Q

「一般名処方」推奨の影響について、お聞かせください。

処方せんを一般名(成分名)で記載することによる変化。

従来は、医師が処方せんに医薬品名を記載する時は、メーカー各社のブランド名(商品名)を指定することが一般的でした。それが、昨年4月に行われたもう一つのジェネリック使用促進策である「一般名処方」の推奨により、ブランド名ではなく、処方せんを一般名(成分名)で記載すると診療報酬上の点数が加算されるよう変更になりました。

以前から、処方せんが先発医薬品のブランド名で記載されている場合でも、医師が変更を認めない場合以外は、薬剤師の判断でジェネリック医薬品に変更することが可能でした。しかし、一般名での記載が増えることにより、薬剤師がジェネリック医薬品を調剤しやすくなり、患者さんへの説明もスムーズになると思います。またこれまででは、処方せんに記載された先発医薬品と渡されたジェネリック医薬品のブランド名が異なり、戸惑う患者さんも少なからずいらっしゃったと思うので、患者さんにとっても良い変更だといえます。

一般名処方の推奨により、薬剤師がジェネリック医薬品を調剤しやすくなっていくという効果は、今後じわじわと表れてくるのではないかと見えています。



Q

第57期の業績について、総括をお聞かせください。

業績は順調に推移しましたが、設備投資や要員拡充の影響も。

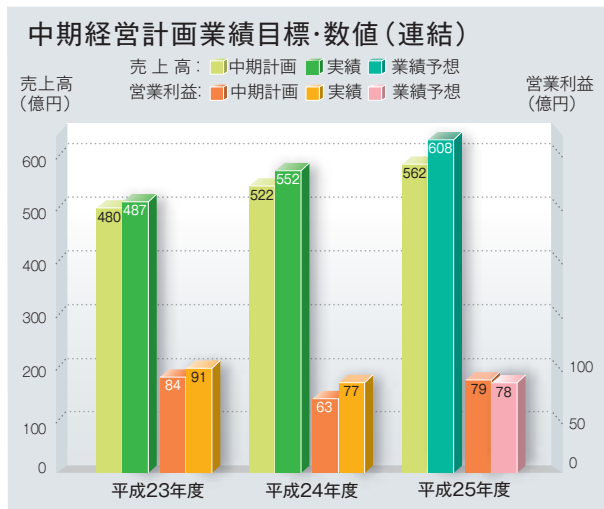
業績については、先述したように4月から5月にかけて売上が大きく伸び、以降は計画通り順調に推移しました。一方で営業利益面では、設備投資や要員拡充の影響



西日本物流センター

物流面においては、東西2拠点の物流センターが本格稼働し始めました。これらの生産能力向上・情報提供の充実・安定供給体制の向上などを目的とした先行投資が、減価償却費の増加や原価率の上昇、販売管理費の増加などにつながりました。また、営業所の新設に伴う人件費の増加なども営業利益に影響を与えました。しかし、いずれも将来を見据えた会社の体制を整えるための、先行して行うべき重要な投資だと考えています。

Q 第58期の見通しと今後の取り組みについて、お聞かせください。



が出ています。

昨年4月に山形工場が稼働を始め、将来の売上規模に対応する生産能力を確保しました。研究開発においては、製品の安全性の分析を担う「京都分析科学センター」を開設。安全性の予測を可能とする独自の評価方法「T-LEX法」を確立し、信頼性の高い製品情報を提供しています。

強化している営業体制が次期の業績のキーポイントに。

次期については、2年に1度の診療報酬改定がないため当期のような市場の伸びは期待できません。

その中で売上拡大のキーポイントとなるのが、強化を進めている営業力です。現在、基幹病院との取引が加速的に拡大していますが、これは当社の東和式直販体制を認め、評価していただいたことによるものだと思っています。その信頼に今後さらに応えていくことが、業績向上につながっていきます。

営業利益については、引き続き先行投資を行っていくため、当期同様の傾向が続くと思われます。例えば生産面では、機械設備の充実や他2工場の増設を行っていく予定です。設備投資というのは、結果に結びつくまでにある程度の時間がかかります。売上規模が拡大してからというのでは、安定供給が維持できません。また営業面では、新製品

の発売が予定されているがん・免疫領域の情報提供を充実させるため、「がん・免疫推進部」を発足させました。当然ながら、取り組みを進める上で一時的なコストアップにはつながってしまいますが、成長途中の当社にとっては必要不可欠な投資と言えます。

付加価値や製品総合力で 他社との差別化を図る。

現在のジェネリック医薬品業界は、国の促進策もあり非常に恵まれた環境にあります。社会的認知度も上がり、ジェネリック医薬品市場は拡大しています。しかし、新薬メーカーや外資企業の参入も進んでおり、この恵まれた状況がいつまでも続くわけではありません。この状況下で当社に必要なことは、品質や安定供給、情報提供の面ではもちろんのこと、付加価値の追求や製品総合力の向上により、他社との差別化を図ることです。そのために、長期的な視点での会社づくり・製品づくりを進めることが急務だと考えています。

原薬の安定的な確保のため、 新たな取り組みも。

その取り組みを進める中で課題として見えてきたことが、原薬の安定的な確保です。現在当社では300成分以上の原薬を扱っていますが、その一つでも欠けてしまうと安定供給責任を果たせなくなります。そのため、3年前に子会社化した大地化成株式会社にて、原薬工場の建設を進めています。自社で原薬研究をし、製造も可能



大地化成(株)原薬工場完成イメージ図

になれば、原薬確保におけるリスクが減り、他社製品との差別化や安定供給の向上につながっていくためです。

来期以降も長期的な視点での 会社づくりで、医療に貢献を。

拡大を続けるジェネリック医薬品市場において、投資を行わずに利益を出すのはある意味簡単なことですが、それでは十分な体制で本格的なジェネリック医薬品の普及拡大期を迎えることができません。業績面では一時的にコストが増えています。現在は将来のための地盤固めの時期だと考えています。当社と当社製品の信頼性向上や他社との差別化につながる取り組みを進めることで、将来必ず当社の業績に寄与していくものと確信しています。

引き続き、患者さんや医療関係者をはじめ、すべての方からの信頼に応えていける会社づくりを進めていきたいと思っています。



TOWA'S TOPICS

実った果実をモチーフに 2種類のCMを制作しました。



“くすりを育てる”を コンセプトメッセージとして。

「くすりのあした研究所」を舞台としたCMをリニューアルしました。これまで、“一人ひとりの願いに応えるくすりを提供したい”という当社の思いや、それを実現する“くすりへの工夫”をご紹介してきました。今回は「くすりのあした研究所」シリーズ第3弾として、“東和薬品は、くすりを育てている。”をコンセプトメッセージとしたCM2種類を制作しました。今回も、2004年から当社CMにご出演いただいている黒柳徹子さんに引き続き「くすりのあした研究所長」としてご登場いただいています。メッセージを伝えるモチーフとして選んだ「果実」は、東和薬品が新薬の有効成分をきちんと継承しながら、「飲みやすさ」や「扱いやすさ」などの独自の工夫を加えた製品に“育てている”ことをイメージしたものです。

製品の品質や安心感、“社会に 貢献していく”という思いをのせて。

当社は以前から「飲みやすさ」や「扱いやすさ」など、ユーザー視点の付加価値に重点をおいた製品開発を行ってきました。1つ目のCMでは、それらの製品を実った果実に見立て、当社製品の品質や安心感を表現。2つ目のCMでは、くすりをジェネリック医薬品に“育てる”技術の代表の1つとして、「RACTAB技術」が昨年医薬品の製剤技術として初めて「グッドデザイン賞」を受賞したことをご紹介しています。当社は、独自の技術で、“社会のあしたや患者さんのあしたのために貢献できる製品をお届けしていく”という思いを伝えていきます。

6月から放送されていますので、ぜひご覧ください。



主な提供番組はこちらです。

- 報道ステーション テレビ朝日系24局ネット
毎週月曜日 21:54-23:10
- ウェークアップ! ぶらす 読売テレビ系25局ネット
毎週土曜日 8:00-9:25
- 大改造!! 劇的ビフォーアフター テレビ朝日系24局ネット
毎週日曜日 19:58-20:54

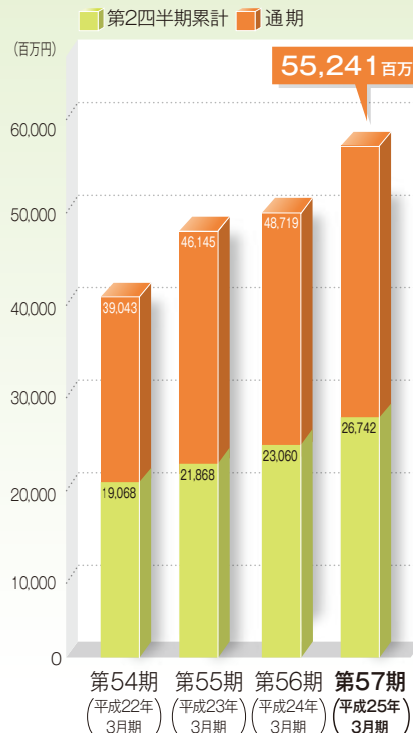
ホームページからもご覧いただけます。



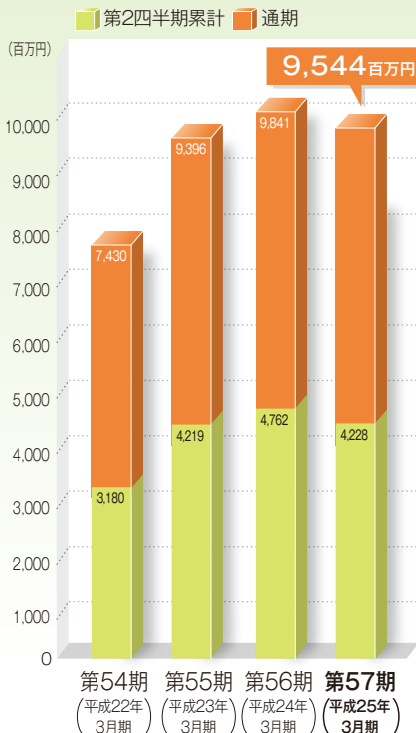
業績の概要

業績ハイライト(連結)

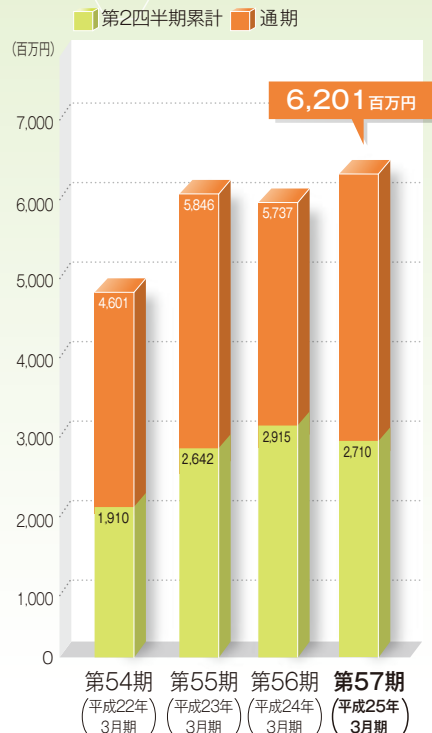
売上高



経常利益



当期(四半期)純利益



POINT

1

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、55,241百万円(前連結会計年度比13.4%増)となり、ほぼ連結業績予想(55,000百万円)通りに順調に推移いたしました。医療用医薬品業界では、平成24年4月の診療報酬改定で薬価改定が行われるとともに、薬局

の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直しなどが実施されました。製品別売上では、高コレステロール血症治療剤アトルバスタチン錠、アルツハイマー型認知症治療剤ドネペジル錠・OD錠など平成23年に発売した新製品が売上増に寄与いたしました。

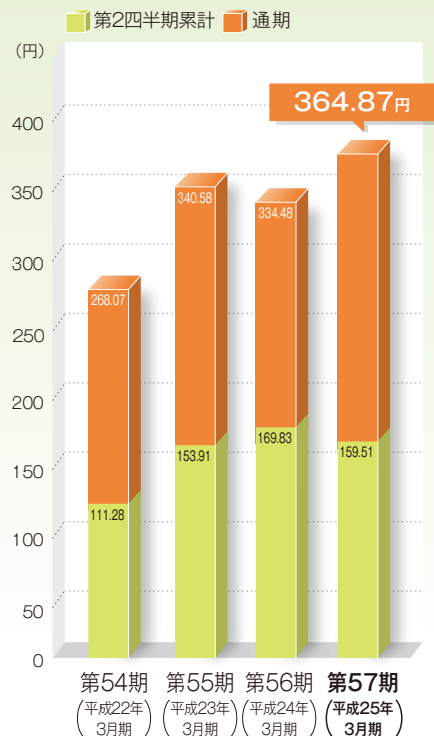
POINT

2

経常利益・当期純利益

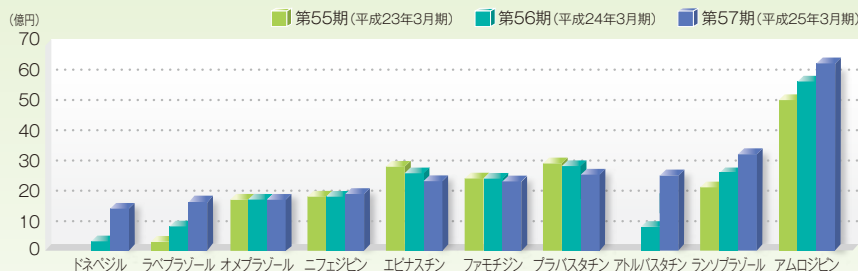
当連結会計年度の当社グループの経常利益は、9,544百万円(前連結会計年度比3%減)となり、連結業績予想(9,200百万円)を上回ることができました。安定供給体制の拡充のため、新たに山形工場、東西物流センターが稼働し、減価償却費及び販売管理費等が

1株当たり当期(四半期)純利益



主要製品売上高推移(個別)

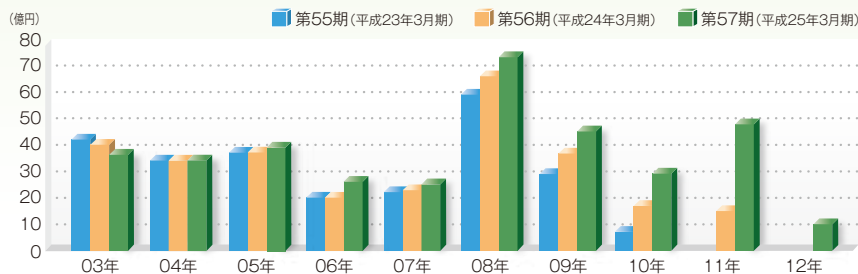
アトルバスタチン、ドネペジルが大きく伸長



(注) 一般の名称を基本とした販売名への切り替えを順次進めておりますので、今回より製品名ではなく一般名(成分名)で記載します。
ニフェジピン = トーフラート、エビナスチン = エルピナン、ファモチジン = ファモスタジン、プラバスタチン = マイバスタ

追補年度別売上高推移(個別)

11年追補が売上増に大きく寄与



増加いたしました。急速な円安進行にともない営業外収益としてスワップ評価益1,151百万円を計上いたしました。また、当期純利益は、6,201百万円(前連結会計年度比8.1%増)となり、連結業績予想(6,000百万円)を上回る結果となりました。

次期の見通し

後発医薬品調剤体制加算の見直しの影響は一巡しましたが、アトルバスタチン錠、ドネペジル錠・OD錠などの伸長に加え、新規収載品の売上寄与などにより、引続き売上は拡大していくものと見込んでおります。一方、コスト面では山形工場の減価償却費の計上ピークを迎える見通

しであることに加え、今後の業容拡大に備えた要員の拡充により販売費及び一般管理費及び、研究開発費の増加が見込まれます。以上により、次連結会計年度は、売上高60,800百万、営業利益7,800百万円、経常利益7,850百万円、当期純利益5,200百万円を見込んでおります。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成24年 3月31日現在)	当期 (平成25年 3月31日現在)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	4,217	3,485	△ 731
受取手形及び売掛金	16,467	17,217	749
① 有価証券	2,081	3,000	918
たな卸資産	17,299	19,671	2,371
スワップ資産	141	1,292	1,151
その他	2,164	2,471	306
貸倒引当金	△ 126	△ 89	36
流動資産合計	42,245	47,049	4,803
固定資産			
建物及び構築物	19,230	21,271	2,041
土地	6,771	6,694	△ 77
建設仮勘定	3,504	724	△ 2,780
その他	5,736	9,307	3,570
② 有形固定資産合計	35,242	37,997	2,754
無形固定資産合計	774	768	△ 5
投資有価証券	1,811	2,108	297
その他	1,266	1,870	604
貸倒引当金	△ 95	△ 88	7
投資その他の資産合計	2,981	3,890	908
固定資産合計	38,998	42,656	3,657
資産合計	81,244	89,705	8,461

POINT
1

有価証券

有価証券残高は3,000百万円と前期末と比較し、918百万円増加いたしました。余剰資金をリスクの極めて少ない譲渡性預金等により、一時的に運用しているものです。

POINT
2

有形固定資産合計

有形固定資産は、37,997百万円と前期末と比較し、2,754百万円増加いたしました。山形工場及び西日本物流センター等が完成し稼働したことが主な原因です。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	前期 (平成24年 3月31日現在)	当期 (平成25年 3月31日現在)	増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,473	7,482	1,009
未払金	3,301	3,327	25
未払法人税等	1,742	1,667	△ 75
その他	8,308	7,041	△ 1,267
流動負債合計	19,826	19,519	△ 307
固定負債			
③ 長期借入金	9,792	12,908	3,116
退職給付引当金	55	29	△ 25
その他	1,075	1,637	561
固定負債合計	10,923	14,575	3,652
負債合計	30,750	34,095	3,345
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	4,717	4,717	—
資本剰余金	7,870	7,870	—
利益剰余金	38,567	43,536	4,968
自己株式	△ 638	△ 638	△ 0
株主資本合計	50,516	55,485	4,968
その他有価証券評価差額金	△ 22	124	147
純資産合計	50,494	55,610	5,116
負債純資産合計	81,244	89,705	8,461

POINT
3

長期借入金

長期借入金残高は12,908百万円と、前期末と比較し3,116百万円増加しています。当期に山形工場の設備資金として、6,500百万円の借入を実施いたしました。

POINT
4

売上高／売上原価／売上総利益

売上高は55,241百万円と前期比13.4%の増収となり、また売上総利益も27,741百万円と前期比3.8%の増益となりました。山形工場稼働に伴う減価償却費の計上により、原価率が上昇し、売上総利益率は前期比4.7ポイント悪化いたしました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
4 売上高	48,719	55,241	6,522
売上原価	21,986	27,500	5,513
売上総利益	26,732	27,741	1,009
5 販売費及び一般管理費	17,624	20,018	2,393
営業利益	9,107	7,723	△1,384
営業外収益	849	2,082	1,232
営業外費用	115	261	145
経常利益	9,841	9,544	△297
特別利益	—	11	11
特別損失	108	245	136
税金等調整前当期純利益	9,733	9,310	△422
法人税、住民税及び事業税	3,389	3,271	△118
法人税等調整額	605	△161	△767
当期純利益	5,737	6,201	463

POINT

5

販売費及び一般管理費

営業所の新設（前期末比11営業所増）、東西物流センターの稼働など、安定供給体制の拡充に伴う費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が前期比13.6%増加いたしました。

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,379	8,645	5,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,482	△11,298	△2,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	879	2,793	1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	46	55
現金及び現金同等物の増減額	△4,232	187	4,420
現金及び現金同等物の期首残高	8,031	3,798	△4,232
現金及び現金同等物の期末残高	3,798	3,985	187

POINT
6

連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物は、3,985百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益9,310百万円等があり、8,645百万円の収入となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産の取得による支出10,524百万円等があったため、11,298百万円の支出となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

長期借入れによる収入6,500百万円等があり、2,793百万円の収入となりました。

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成24年4月1日 期首残高	4,717	7,870	38,567	△638	50,516	△22	50,494
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,232		△1,232		△1,232
当期純利益			6,201		6,201		6,201
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目						147	147
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,968	△0	4,968	147	5,116
平成25年3月31日 期末残高	4,717	7,870	43,536	△638	55,485	124	55,610

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表(要約)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成24年 3月31日現在)	当期 (平成25年 3月31日現在)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	3,879	3,321	△558
受取手形	8,509	9,148	639
売掛金	7,170	7,193	22
有価証券	2,081	3,000	918
たな卸資産	17,090	19,379	2,288
スワップ資産	141	1,292	1,151
その他	2,035	2,416	381
貸倒引当金	△123	△89	33
流動資産合計	40,785	45,662	4,877
固定資産			
建物	17,642	19,551	1,909
土地	6,645	6,550	△94
建設仮勘定	3,446	661	△2,784
その他	5,916	9,346	3,430
有形固定資産合計	33,650	36,110	2,460
無形固定資産合計	756	755	△1
投資有価証券	1,811	2,108	297
その他	2,178	2,778	600
貸倒引当金	△95	△88	7
投資その他の資産合計	3,893	4,798	904
固定資産合計	38,300	41,664	3,363
資産合計	79,085	87,327	8,241

(単位:百万円)

科目	前期 (平成24年 3月31日現在)	当期 (平成25年 3月31日現在)	増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	1,042	1,406	364
買掛金	5,236	5,882	646
未払金	3,199	3,184	△14
未払法人税等	1,742	1,611	△131
その他	7,728	6,232	△1,495
流動負債合計	18,949	18,317	△631
固定負債			
長期借入金	9,192	12,508	3,316
その他	1,058	1,608	550
固定負債合計	10,250	14,117	3,866
負債合計	29,200	32,434	3,234
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	4,717	4,717	—
資本剰余金	7,870	7,870	—
利益剰余金	37,958	42,818	4,859
自己株式	△638	△638	△0
株主資本合計	49,908	54,767	4,859
その他有価証券評価差額金	△22	124	147
純資産合計	49,885	54,892	5,006
負債純資産合計	79,085	87,327	8,241

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成24年4月1日 平成24年3月31日まで)	当期 (平成24年4月1日 平成25年3月31日まで)	増減
売上高	47,225	53,624	6,398
売上原価	21,072	26,573	5,501
売上総利益	26,153	27,051	897
販売費及び一般管理費	17,128	19,509	2,381
営業利益	9,025	7,541	△1,483
営業外収益	856	2,077	1,220
営業外費用	113	259	145
経常利益	9,768	9,358	△409
特別利益	—	11	11
特別損失	105	234	128
税引前当期純利益	9,662	9,136	△526
法人税・住民税及び事業税	3,379	3,209	△170
法人税等調整額	587	△164	△751
当期純利益	5,696	6,091	395

株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成24年4月1日 期首残高	4,717	7,870	399	317	—	31,785	5,456	37,958	△638	49,908	△22	49,885
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の積立				574			△574	—		—		—
特別償却準備金の取崩し				△53			53	—		—		—
土地圧縮積立金の積立					117		△117	—		—		—
別途積立金の積立						4,200	△4,200	—		—		—
剰余金の配当							△1,232	△1,232		△1,232		△1,232
当期純利益							6,091	6,091		6,091		6,091
自己株式の取得								△0		△0		△0
株主資本以外の項目											147	147
事業年度中の変動額合計	—	—	—	520	117	4,200	22	4,859	△0	4,859	147	5,006
平成25年3月31日 期末残高	4,717	7,870	399	837	117	35,985	5,478	42,818	△638	54,767	124	54,892

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況と株式の状況 (平成25年3月31日現在)

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11
 TEL (06) 6900-9100 (代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 昭和26年6月
 設立 昭和32年4月
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード:4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売
 自社製品 589品目 (平成24年12月現在)
 従業員数 1,670名 (平成25年4月1日現在)
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 門真支店
 みずほ銀行 守口支店
 三菱UFJ信託銀行 大阪支店
 日本政策投資銀行 関西支店
 研究所 中央研究所 製剤研究所
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場 山形第一工場
 子会社 ジェイドルフ製薬株式会社 (医薬品の製造販売)
 大地化成株式会社 (医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造)

株式の状況

発行可能株式総数 49,000,000株
 発行済株式総数 17,172,000株
 1単元の株式数 100株
 株主数 4,307名

大株主一覧 (上位10名)

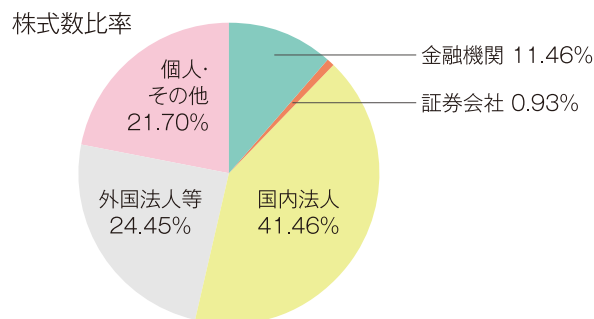
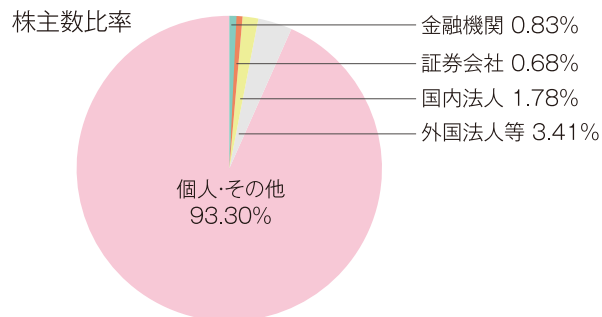
株主名	持株数	持株比率
(株) 吉田事務所	4,700千株	27.65%
(有) 吉田興産	2,000	11.76
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・レギュラー・アカウント	505	2.97
ジェービー・モルガン チェース バンク 385078	488	2.87
吉田逸郎	485	2.85
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505044	421	2.47
東和薬品共栄会	415	2.44
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	360	2.12
ジェービー・モルガン チェース バンク 380055	289	1.70
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	279	1.64

取締役及び監査役 (平成25年6月26日現在)

代表取締役社長 吉田 逸郎	取締役 前山 茂
専務取締役 大澤 孝	取締役 今野 和彦
常務取締役 播磨 武	取締役 沖本 和人
常務取締役 野口 豪	取締役 椋田 隆司
常務取締役 猪熊 俊	常勤監査役 栗原 一夫
取締役 藤本 正義	監査役 皆木 武久
取締役 藪下 啓二	監査役 森野 實彦
取締役 西川 義明	監査役 辻 弘
取締役 森野 禎之	

※は会社法 第2条 第16号に定める
社外監査役です。

株主分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告によって行います。 http://www.towayakuhin.co.jp/ir/koukoku.html 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話:0120-094-777(通話料無料)

◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

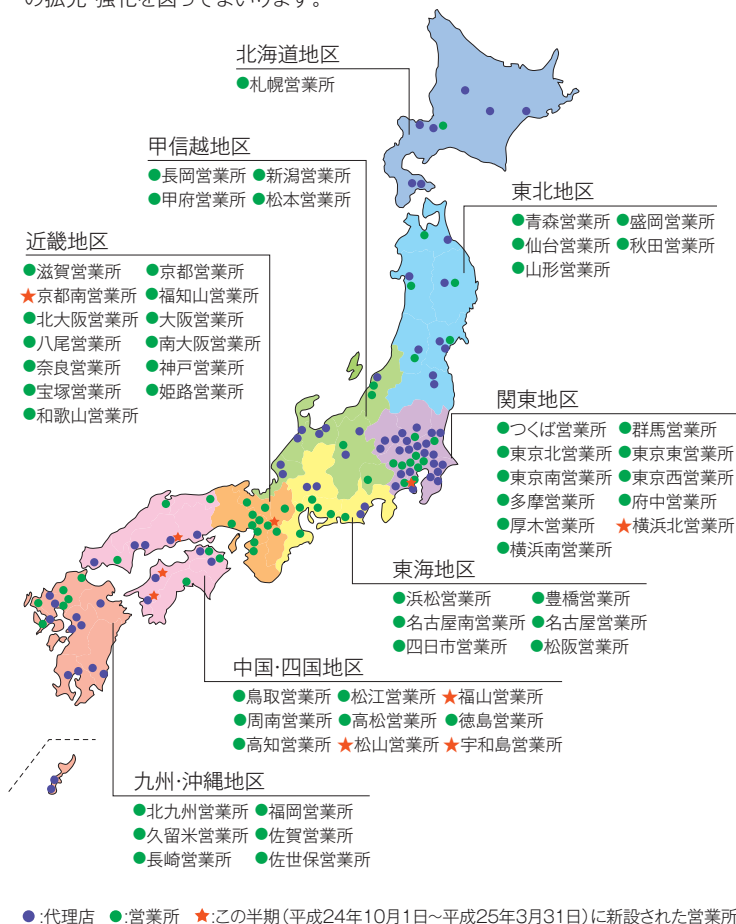
◎見通しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。



営業・販売拠点のご紹介

当社は、「東和式直販体制」の確立を目指し、営業所の新設や移転による販売流通網の整備を進めています。現在、代理店73カ所・営業所55カ所を拠点に、営業・販売活動を行っています(平成25年3月31日時点)。引き続き、営業体制の拡充・強化を図ってまいります。



東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL:06-6900-9100(代表)
<http://www.towayakuhin.co.jp>
皆様からのアクセスをお待ちしております。